

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度 自 昭和 35 年 11 月 1 日

(第89期) 至 昭和 36 年 4 月 30 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 36 年 7 月 31 日提出

会 社 名 日本カーボン株式会社

英 訳 名 Nippon Carbon Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 佐 野 隆 一 ㊟

本店の所在の場所 東京都中央区西八丁堀 2 丁目 2

電 話 築地 (551) 9111~5

連絡者 田 辺 清

もよりの連絡場所 な し

公認会計士の監査証明

氏 名 藤 尾 幸 雄

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、公認会計士藤尾幸雄氏により、別紙添付の監査報告書のとおり監査を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 ~ 6
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 ~ 1
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区南伊勢町 1 ~ 3

有価証券報告書について

- 1 ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
- 2 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 3 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 4 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいへませんので、注意を要します。

- 5 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。
- 6 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われませんが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期実績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。

- 7 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
- 8 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

目 次

	頁
第1 会 社 の 概 況.....	104
第2 事業の内容と設備状況.....	108
第3 営 業 の 状 況.....	114
第4 経 理 の 状 況.....	116

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 大正 4 年 12 月 28 日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 電極電刷子その他各種炭素製品の製造並びに販売
- 2 前号に関連する諸般の事業
- 3 前各号の事業に直接又は間接に必要又は有利の事業

(3) 資 本 の 額

資 本 の 額 1,000,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 42,000,000 株

発行済株式総数 20,000,000 株

発行済株式

記名, 無記名の別及 び額面, 無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
記 名 額 面 式	普 通 株	20,000,000株	50円	東京, 名古屋, 大阪	

(5) 株 式 の 状 況

所有者別及び所有数別状況

平均 1 人当り持株数 2845 株

所 有 者 別

昭和 36 年 4 月 30 日現在

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 33	人 134	人 39	人 3	人 6,822	人 7,031
所有株式数(イ)	株 0	株 8,873,000	株 811,852	株 3,383,780	株 2,730	株 6,928,638	株 20,000,000
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% 0	% 44.37	% 4.06	% 16.92	% 0.01	% 34.64	% 100

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 29	人 11	人 33	人 76	人 2,384
所有株式数(ハ)	株 12,779,550	株 639,250	株 700,362	株 459,913	株 3,394,170
株主総数に対する (ロ)の割合	% 0.41	% 0.16	% 0.47	% 1.08	% 33.91
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 63.90	% 3.20	% 3.50	% 2.30	% 16.97

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 2,717	人 1,385	人 396	人 7,031
所有株式数(ハ)	株 1,663,071	株 345,426	株 18,258	株 20,000,000
株主総数に対する (ロ)の割合	% 38.64	% 19.7	% 5.63	% 100
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 8.32	% 1.72	% 0.09	% 100

注 同一会社の本支店は別人として計算した。

地域的分布状況

都道府県別	株主数	株主総数 に対する割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する割合	都道府県別	株主数	株主総数 に対する割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する割合
	人	%	株	%		人	%	株	%
北海道	227	3.23	455,682	2.28	滋賀	56	0.80	46,105	0.23
青森	11	0.16	9,420	0.05	京都	189	2.69	158,572	0.79
岩手	6	0.09	6,500	0.03	奈良	68	0.97	57,134	0.29
秋田	4	0.06	6,930	0.04	和歌山	93	1.32	74,095	0.37
山形	37	0.53	38,680	0.19	大阪	507	7.21	1,487,236	7.44
宮城	44	0.62	45,320	0.23	兵庫	319	4.54	288,410	1.44
福島	45	0.64	40,996	0.20	鳥取	14	0.20	9,260	0.05
群馬	109	1.55	82,830	0.41	岡山	124	1.76	109,958	0.55
栃木	93	1.32	71,544	0.36	広島	102	1.45	88,343	0.44
茨城	119	1.69	105,156	0.53	島根	15	0.21	10,608	0.05
埼玉	279	3.97	430,633	2.15	山口	88	1.25	59,510	0.30
東京	1,966	27.96	12,582,092	62.91	香川	88	1.25	59,222	0.30
千葉	181	2.57	140,744	0.70	徳島	100	1.42	95,322	0.48
神奈川	473	6.73	1,562,766	7.81	高知	8	0.11	4,598	0.02
山梨	63	0.90	37,751	0.19	愛媛	39	0.55	28,805	0.15
新潟	188	2.67	143,059	0.72	福岡	118	1.68	144,697	0.72
富山	125	1.78	87,250	0.44	佐賀	23	0.33	13,002	0.07
岐阜	72	1.02	58,740	0.29	長崎	26	0.37	18,580	0.09
長野	151	2.15	111,585	0.56	熊本	35	0.50	25,319	0.13
静岡	238	3.38	660,901	3.30	大分	11	0.16	11,865	0.06
愛知	388	5.52	378,542	1.89	宮崎	4	0.06	2,550	0.01
三重	101	1.44	78,918	0.39	鹿児島	7	0.10	4,580	0.02
石川	30	0.43	20,936	0.11	外地	3	0.04	2,730	0.01
福井	44	0.62	42,524	0.21	合 計	7,031	100	20,000,000	100

注 同一会社の本支店は別人として計算した。

大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合
		株	%
(株) 富 士 銀 行	東京都千代田区大手町1-6-6	額面普通株 1,854,000	9.27
住友信託銀行(株)東京支店	東京都千代田区丸の内1-2-2	〃 1,099,500	5.50
三井信託銀行(株)	東京都中央区日本橋室町2-1-1	〃 1,016,000	5.08
常磐合同産業(株)	東京都中央区京橋3-4-5	〃 882,500	4.41
東京芝浦電気(株)	神奈川県川崎市堀川町72	〃 750,000	3.75
吉 川 彰	████████████████████	〃 555,000	2.78
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市東区今橋4-7	〃 540,000	2.70
(株) 日 立 製 作 所	東京都千代田区丸ノ内2-12	〃 540,000	2.70
昭 栄 興 業(株)	東京都中央区銀座西4-3(数寄屋橋富士ビル)	〃 506,500	2.53
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-1-2	〃 486,000	2.43
(株) 静 岡 銀 行	静岡県静岡市呉服町1-10	〃 459,000	2.30
(株) 横 浜 銀 行	神奈川県横浜市中区本町5-47	〃 360,000	1.80
同和火災海上保険(株)	大阪府大阪市北区神明町61	〃 351,000	1.76
安田火災海上保険(株)	東京都千代田区大手町1-6-6	〃 300,600	1.50
千代田生命保険相互会社	東京都中央区京橋2-2-1	〃 300,000	1.50
計	15名	〃 10,000,100	50.01

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 当会社の株主は将来発行されるすべての株式について発行ごとに額面価額をもつて新株を引受ける権利を有する。
但しその一部について取締役会の決議により公募することが出来る。
尚引受のない株式は取締役会の決議により処置

することができる。

〔決算期〕 4月30日、10月31日

〔定時株主総会〕 毎決算期から2月以内とする。

〔株主名簿閉鎖の始期〕 5月1日、11月1日

〔株券の種類〕 1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券

〔株券に関する手数料〕 名義書換 なし、新株券交付 1 枚につき 20円
 〔株式名義書換〕 取扱所及び代理人 本社株式課
 取扱所 なし

〔株主に対する特典〕 なし
 〔公告掲載新聞名〕 東京都内で発行される日本経済新聞
 〔基準日〕 — — —

〔今事業年度中に於ける月別最高最低株価〕

銘柄	区分	35年11月	12月	36年1月	2月	3月	4月
日本カーボン株式会社株式	最高	(310円) 312円	280円	290円	310円	312円	367円
	最低	(277円) 255円	240円	262円	271円	260円	265円

〔最近3事業年度の配当額〕

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
第87期	35年4月30日	4円50銭	第88期	35年10月31日	4円50銭	第89期	36年4月30日	4円50銭

注 1 月別最高、最低株価は、東京証券取引所の市場相場による。

2 35年11月株価欄の()内数字は新株の株価を示す。

(6) 役員 の略歴及所有株式

(昭和36年7月31日現在)

役名及職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役社長	佐野 隆一 (明治22年8月1日生)	明治43年東京高等工業学校応用化学科卒業、昭和13年6月取締役就任、28年5月取締役社長就任、他に(株)鉄興社取締役社長、東邦アセチレン(株)取締役社長等を兼職	記名式 額面普通株 267,500 株
取締役副社長	吉川 彰 (明治35年2月18日生)	大正12年明治大学商科専門部卒業、入社、爾後販売部長、総務部長を歴任、昭和17年12月取締役就任、18年6月常務取締役就任、23年7月専務取締役就任、28年6月取締役副社長就任	〃 555,000
常務取締役	竹島 武夫 (明治35年4月4日生)	大正12年横浜高等工業学校電気化学科卒業、入社、爾後富山、横浜各工場長、本社部長を歴任、昭和18年6月常務取締役就任	〃 21,600
常務取締役 (営業部長)	池 渕 章 (明治40年3月15日生)	昭和4年横浜高等商業学校卒業、入社、爾後大阪営業所長、山梨工場長、本社部課長を歴任、昭和23年7月取締役就任、29年11月常務取締役就任	〃 27,000
取締役 (労務部長)	岩井 達 (明治42年1月1日生)	昭和8年京都帝国大学工学部卒業、入社、15年1月日本炭素工業(株)常務取締役就任、21年10月復社後、山梨工場長等を歴任、26年6月取締役就任	〃 3,600
取締役 (富山工場長)	羽片 政太郎 (明治40年11月7日生)	昭和4年横浜高等工業学校機械科卒業、入社、其の後満洲炭素工業(株)に転出、22年1月復社後横浜工場長を経て、同年8月富山工場長就任、26年6月取締役に就任	〃 5,400
取締役 (横浜工場長)	石川 敏功 (大正8年2月21日生)	昭和17年東京工業大学電機化学科卒業、28年5月入社、同年6月取締役に就任	〃 162,000
取締役	荒井 浩 (明治31年3月1日生)	大正10年3月京都帝国大学工学部卒業、昭和23年9月通商産業省試験検査所長、24年12月日本ソーダ工業会常務理事、技術部長、29年2月当社嘱託、30年1月生産部長、同年6月取締役就任	〃 0
取締役 (技術部長)	小松 陽之助 (明治44年5月10日生)	昭和7年3月横浜高等工業学校電気化学科卒業、8年2月入社、21年8月東京工場長就任、29年9月横浜工場長就任、31年12月取締役就任	〃 4,500

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役 (総務部長)	藤田 邦之助 (明治39年5月18日生)	昭和6年3月京都帝国大学法学部卒業、 21年1月入社、爾後総務課長、横浜工場 長、営業部長を歴任、31年12月取締役就 任	記名式 額面普通株 5,400 株
常任監査役	飯塚 正男 (明治37年7月15日生)	昭和5年早稲田大学商学部卒業、20年1 月入社、爾後本社部課長を歴任、34年6 月監査役就任	〃 6,000
監査役	山崎 好衛 (明治38年4月28日生)	昭和2年横浜高等商業学校卒業、入社、 20年2月監査役就任、22年11月監査役辞 任、横浜耐火煉瓦(株)常務取締役就任、 26年6月、当社監査役就任	〃 2,808
計		12 名	1,060,808

(7) 従業員の状況

イ 当社の従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与額は下表の通りである。

区分 性別	職 員				工 員				合 計
	人 数	平均年令	平 均 勤続年数	平 均 月額賃金	人 数	平均年令	平 均 勤続年数	平 均 月額賃金	
男	200人	37年5	10年2月	33,398円	583人	36年7	11年4月	21,154円	783人
女	75人	27年	6年2月	12,542円	24人	41年6	16年4月	19,018円	99人
計	275人	34年10	9年6月	27,710円	607人	36年8	12年3月	21,070円	882人

注 1 人員は給料支払人員で(在籍人員から長期欠勤その他により給料員支払わないものを除く)臨時従業員
199名は含まない。

2 平均月額給与(税込)は36年4月度分で時間外賃金及び賞与は含まない。

ロ 労働組合の状況

当社の労働組合は単一組合で、合成化学産業労働組合連合、日本カーボン労働組合といい、本部は東京に
置き、各事業所に9支部を設けている。

組合員数は1,008名である。(昭和36年4月20日現在)

他に特記すべき事項。

組合から賃上げ等につき要求あり、3月13日から交渉を開始し、4月17日妥結した。
尚、この間3月31日及び4月6日にスト及び超過勤務拒否等の争議行為があつた。

第 2 事業の内容と設備状況

(1) 事業の内容

当社の事業は炭素製品の製造並びに販売である。

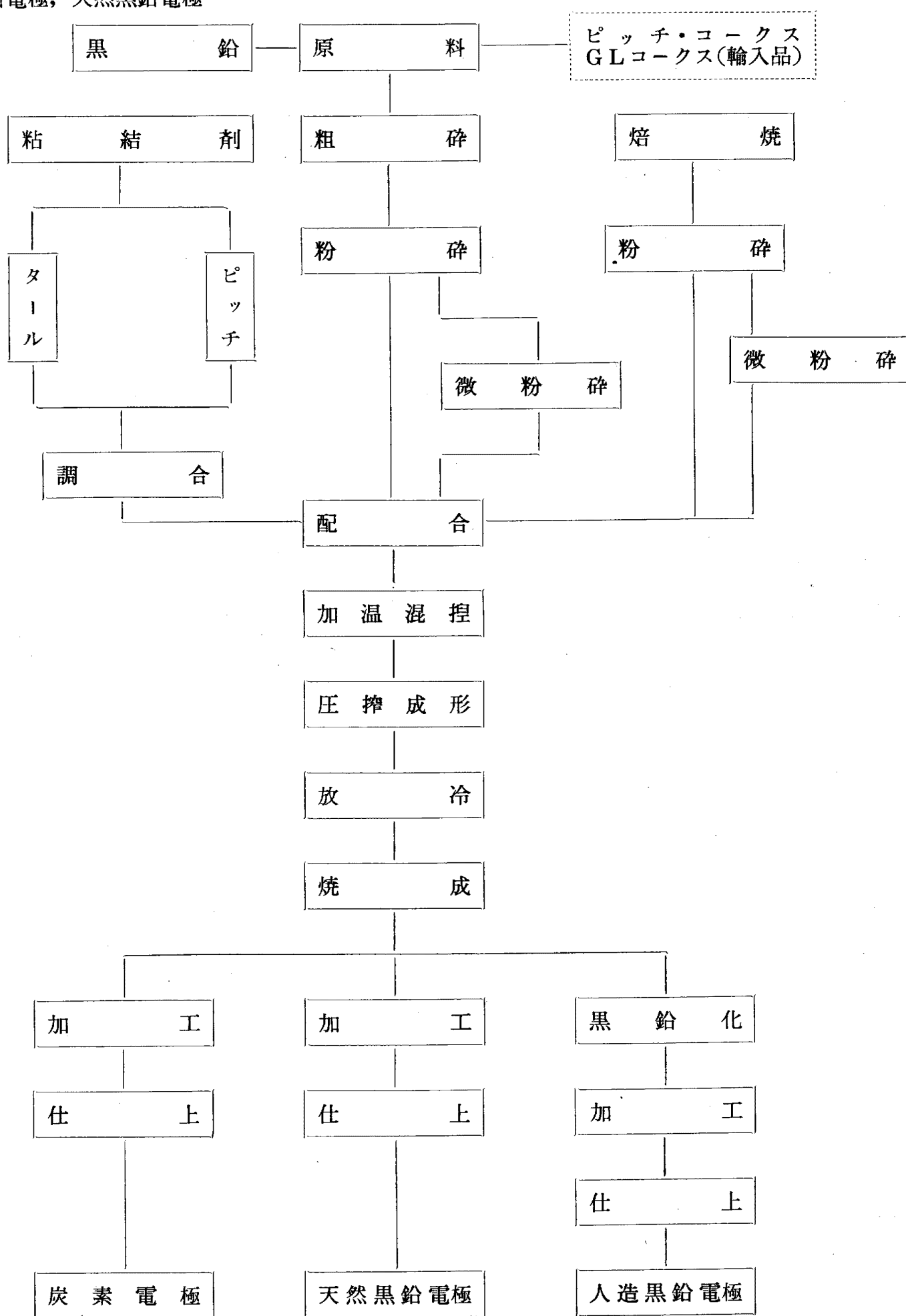
その主な製品は製鋼製鉄用人造黒鉛電極、同天然黒鉛電極、曹達工業用人造黒鉛電解板、不透過性炭素製品(レスボン)、電船用炭素摺動板、炭素煉瓦、電動機発電機用電刷子、電話用、映画用、弧光用炭素製品、その他の炭素製品一式である。

イ 主な製品の用途、生産量とその比較

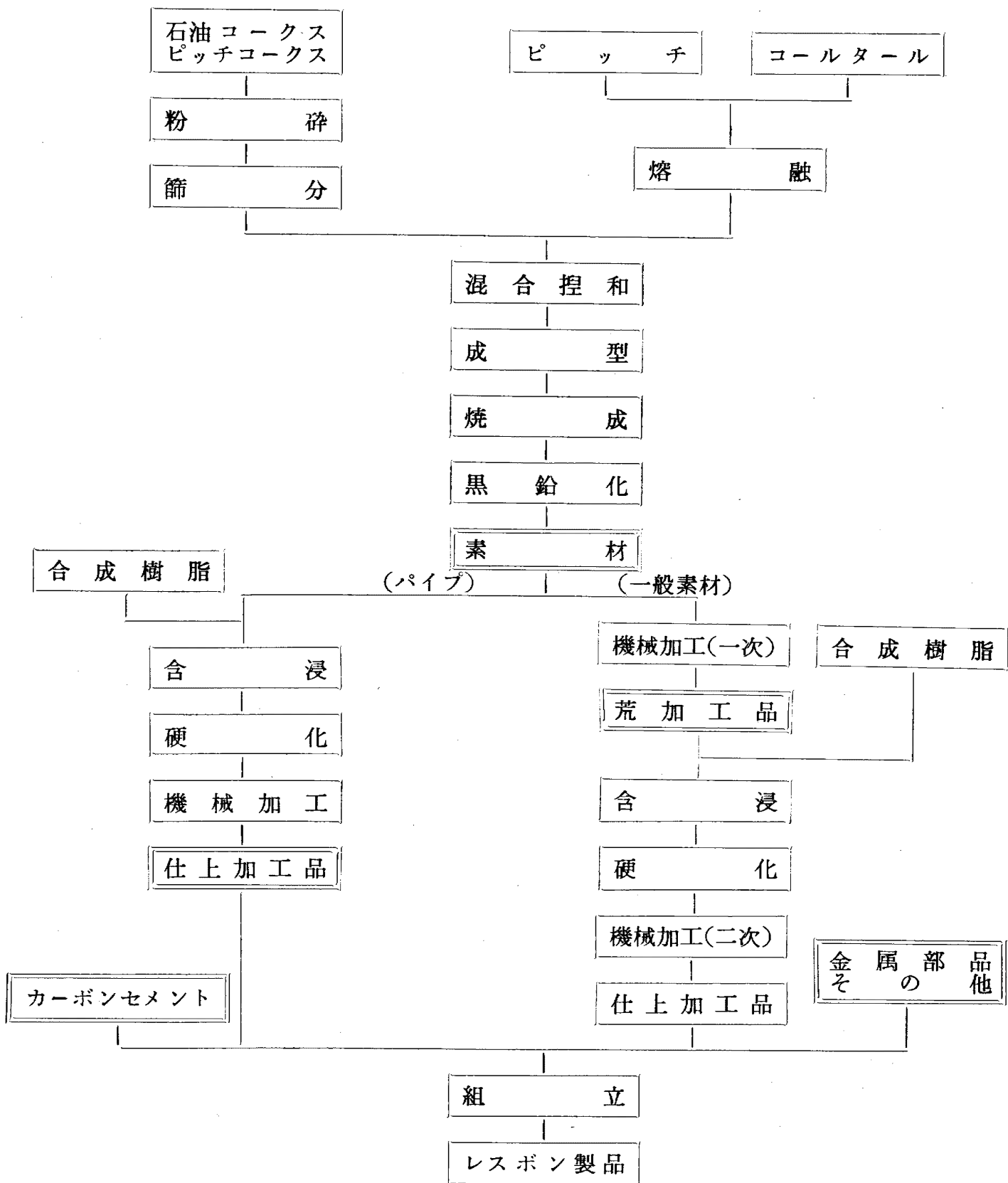
製 品 名	用 途	生産実績 (35/11~36/4)			関 連 産 業
		数 量	金 額	構成比	
人 造 黒 鉛 電 極	電気炉用、高級電気製鋼炉用その他、高級弧光電気炉用	屯 6,910	千円 1,035,960	% 61.0	冶金工業及び電熱工業
天 然 黒 鉛 電 極	普通電気製鋼炉用、合金鉄電気鋅製造電炉用、燐肥製造炉用	163	12,144	0.7	
炭 素 電 極	カーバイドその他、炭化物製造その他低級弧光灯用	—	—	—	
電 解 板	電解ソーダ用陽極	671	156,341	9.2	電気化学工業
カーボンブロック	熔鋅炉、合金鉄熔成燐肥電炉炉底ライニング用	306	32,274	1.9	冶金工業電気化学工業
不透過性炭素製品(レスボン)	塩酸合成、人織工業蒸発装置、硫酸工業一般浸蝕性薬品処理用化学工業装置構造材料				化学工業電気化学工業
電刷子及び炭素摺動板	直流、交流各種発電機、電動機回転交流機用、電鉄電動機用、電気機関車及び各種電車パンタグラフ用		355,471	20.9	電 気 工 業
高純度炭素製品其 の他	原子炉用カーボン、トランジスター用治具、真空管用アノード、他		106,444	6.3	電気機械工業
計			1,698,634	100	

注 金額は販売価額の平均額により算出した。尚構成比は金額により算出した。

ロ 製造工程図
 人造黒鉛電極，天然黒鉛電極



不透過性炭素製品(レスボン)



(2) 設備の状況

イ 各事業場の規模

名 称	主 要 製 品	敷 地 m ²	建物面積 m ²	従 業 員 人	固 定 資 産 帳 簿 価 額 千円
横 浜 工 場	不透過性炭素製品(レスボン)その他 電炭素摺動板(スライダー)製品 特殊炭素製品	(3,402) 85,655	24,795	278	368,582
富 山 工 場	人造黒鉛電極丸型極 天然黒鉛電極	173,410	47,560	346	1,333,665
山 梨 工 場	電 解 板	(16,586) 31,152	10,421	126	117,682
大 阪 加 工 工 場	電 刷 子	1,058	1,005	15	17,316
計		(19,988) 291,275	83,781	765	1,837,245

注 1 敷地欄括弧内の数字は総面積のうち借用分を示す。

2 従業員数は在籍人員で臨時従業員は含まない。

ロ 主要設備の明細

工場名 工程 機械名 別	横 浜 工 場	富 山 工 場	山 梨 工 場	大 阪 加 工 工 場
	主 な 機 械 設 備	主 な 機 械 設 備	主 な 機 械 設 備	主 な 機 械 設 備
焙 焼		丸型連続焙焼炉 2基 炉用変圧器 1基	電気焙焼炉 1基 ジョークラッシャー 1台 冷却水用ポンプ 1台	
破 碎 粉 碎	ハンマークラッ 2台 シャー ジョークラッシャー 3台 微粉機 7台 振動篩 8台 篩分設備 1式 貯蔵設備 2系列	ハンマークラッ 6台 シャー ジョークラッシャー 8台 微粉機 2台 チューブミル 2基 篩分設備 2系列 貯蔵設備 4系列	ハンマークラッシャー 2台 ジョークラッシャー 2台 コニカルボールミル 1台 微分機 3台 テーブルファイダー 1基	
混 合 捏 和	バインダー釜 2基 混捏機 13台 熱ロール 1台	バインダー調整装 2系列 置 混捏機 12台	バインダー釜 3基 混捏機 5台 ジョークラッシャー 1台 ホイスト 5台	
成 型	水圧機 1,700屯 (2)基 2基 1,500 (1)基 2基 1,000 4基 800 1基 500 2基 その他 6基	水圧機 3,000屯 1基 2,000 1基 1,500 1基 ブッシャー 1台	水圧機 1,000屯 1基 600 2基	
焼 成	石炭焼成炉 9基 電気焼成炉 3基 N・T・U炉 5基 連続ガス焼結炉 1基	石炭焼成炉 15基 電気焼成炉 14基 連続式ガス焼成炉 3基 (リードハンマー式) ガス発生炉 3基 変圧器 6台	石炭焼成炉 13基 切断機 1台 フレットミル 1台 グラインダー 1台	
黒 鉛 化	黒鉛化炉 6基 炉用変圧器 17基 刷子炉 5基 N・T・U炉 3基 静電蓄電器 9基 H 炉 3基 Ⓜ設備 2基	黒鉛化炉 42基 炉用変圧器 16基 Ⓜ設備 2基	黒鉛化炉 8基 炉用変圧器 4基 変圧器 8基 リアクトル 3基 静電蓄電器 16基	

工場名 工程別	横 浜 工 場		富 山 工 場		山 梨 工 場		大 阪 加 場	
	主 な 機 械 設 備		主 な 機 械 設 備		主 な 機 械 設 備		主 な 機 械 設 備	
加 工	旋 盤	34台	旋 盤	30台	旋 盤	7台	旋 盤	4台
	グライNDER	7台	グライNDER	9台	グライNDER	7台	ボール盤	16台
電 動 の 機 他	ボール盤	13台	ボール盤	2台	ボール盤	2台	刻印機	1台
	セーパー	4台	フライス盤	1台	フライス盤	2台	加工機	38台
	フライス盤	5台	プレーナー	4台	プレーナー	1台		
	プレーナー	3台	高速研磨機	2台	切断機	3台		
	ラジャールボール盤	3台			鋸 盤	2台		
	パイプクリーナー	4台			多軸ボール盤	1台		
	加工機	12台			板研磨機	1台		
	仕上機	15台						
	自動加工機	1台						
	モーター	225台	モーター	400台	モーター	124台	モーター	29台
	クレーン	6台	クレーン	30台	クレーン	2台		
	手動クレーン	6台	ホイス	26台	コンベアー	1台		
	ホイス	14台	コンベアー	31台	空気圧縮機	2台		
	コンベアー	13台	蓄電器	104台	減圧加圧機	2台		
	含浸槽	10台	圧縮機	10台	乾燥釜	5台		
	乾燥槽	6台	真空ポンプ	5台	真空ポンプ	4台		
	硬化槽	12台	ロータリードライ	1台	排水ポンプ	1台		
	樹脂製造設備	2式	ヤー		フオークリフト	2台		
	真空ポンプ	5台	変圧器	54台				
	圧縮ポンプ	7台						
	刻印機	2台						

注 ()のうちの数字(内記)は未稼働分である。

ハ 主なる営業設備

事業所別	土 地		建 物		従業員数
	面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	
本 社 事 務 所	m ² 555	千円 610	m ² 1,184	千円 13,897	人 87
大 阪 営 業 所	—	—	(99) 99	—	19
九 州 出 張 所	—	—	(81) 81	—	5
名 古 屋 出 張 所	—	—	(43) 43	—	4
富 山 出 張 所	—	—	(60) 60	—	4
広 島 出 張 所	—	—	(20) 20	—	3
計	555	610	(303) 1,487	13,897	122

注 1 面積欄括弧内の数字は総面積のうち借用分を示す。

2 従業員数は在籍人員を示す。

ニ 主なる設備の新設及び拡充計画

設 備 名	予 算	昭和36年 4月迄の 支払済額	工 期	内 容	必要性	完成後 の能力	資金調 達方法
(富 山 工 場)	千円	千円					
連続焼成炉増設工事	170,000	58,319	35/ 9~36/ 8	第四焼成炉工場建設 工事	増 産	25%増	増 資
黒鉛化炉増設工事	350,000	39,550	35/ 9~36/ 9	黒鉛化第六工場建設 他	≒	40%増	≒
成形工場増設工事	760,000	77,450	35/ 9~37/ 4	第二成形工場建設工 事	≒	50%増	借入金
成形設備改造工事	28,000	3,150	36/ 4~36/ 7	自 動 計 装 化	合理化	10%増	借入金
加工及び発送工場 工事	360,000	33,468	35/11~37/10	建家及び大型高性能 加工機	合理化 増 産	50%	借入金

設 備 名	予 算	昭和36年 4月迄の 支払済額	工 期	内 容	必要性	完成後 の能力	資金調 達方法
連続焼成炉増設工 事 (小 計)	千円 170,000 (1,838,000)	千円 1,890 (213,827)	36/ 5~37/ 3	第五 焼 成 設 備	増 産	25%	借入金
(横 浜 工 場)							
焼成炉 増 設 工 事	24,500	2,800	35/10~36/ 7	パイプ焼成炉増設他	増 産	50%	増 社 債
成 形 工 場 設 備	137,000	157	36/ 4~36/12	新 成 形 工 場 設 備	〃	50%	増 〃
レスボン増産設備	28,000	1,829	36/ 4~36/ 9	組 立 工 場 増 設 他	増 産 合理化	20%	増 〃
黒鉛繊維試験研究 設備	26,400	—	36/ 6~36/12	建家及び試作設備	新製品 開発	—	〃
研 究 所 設 備	27,000	—	36/ 6~36/12	研 究 所 建 物 他	試験研 究	—	〃
(小 計)	(242,900)	(4,786)					
(山 梨 工 場)							
焼成炉 改 造 工 事	7,100	1,646	36/ 2~36/ 3	焼成炉の改造大型化	増 産 合理化	20%	増 社 債
黒鉛化工場工事	20,000	—	36/ 5~36/ 7	旧黒鉛化工場改築	増 産 合理化	10%	増 〃
(小 計)	(27,100)	(1,646)					
合 計	2,108,000	220,259					

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生産能力及び生産実績

イ 設備能力と稼働能力との対比

最近 2 期における設備能力及び稼働能力の推移は次の通りである。

期 別	品 種 別	設 備 能 力		稼 働 能 力	
		月 産	6 ケ 月 (1 事業年度)	月 産	6 ケ 月 (1 事業年度)
昭和35年 下期(88期)	人 造 黒 鉛 電 極	1,580 屯	9,480 屯	1,450 屯	8,700 屯
	天 然 黒 鉛 電 極	160	960	120	720
	電 解 板	130 千円	780 千円	120 千円	720 千円
	レスボン, 電刷子, その他	140,324	841,944	119,296	715,776
昭和36年 上期(89期)	人 造 黒 鉛 電 極	1,580 屯	9,480 屯	1,455 屯	8,730 屯
	天 然 黒 鉛 電 極	160	960	120	720
	電 解 版	130 千円	780 千円	125 千円	750 千円
	レスボン, 電刷子, その他	142,035	852,210	122,461	734,766

注 1 設備能力は人員資材及び経済事情等の諸要素において何等の制約を受けないものとし 1 ケ月を 25 日, 1 日を 8 時間として推定されたものである。(但し各種の炉は 1 日 24 時間, 1 ケ月連続稼働とする)

2 稼働能力は人員資材及び経済情勢等の諸要素を考慮して推定されたものである。

3 金額表示は販売価額により算出した。

ロ 最近の生産実績

期 別	品 種 別	人造黒鉛電極		天然黒鉛電極		電 解 板		レスボン 電 刷 子 其 の 他	合 計
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額		
昭和 35 年 下期(88期)	合 計	8,830 屯	1,329,322 千円	402 屯	30,758 千円	691 屯	156,029 千円	534,975 千円	2,051,084 千円
	月 平 均	1,472	221,554	67	5,126	115	26,005	89,163	341,848
昭和 36 年 上期(89期)	合 計	6,910 屯	1,035,960 千円	163 屯	12,144 千円	671 屯	156,341 千円	494,189 千円	1,698,634 千円
	月 平 均	115	172,660	27	2,024	112	26,056	82,365	283,105

注 金額は販売価額の平均額にて算出した。

ハ 製品別生産実績と稼働能力との対比

期 間	製 品 別 区 別	人造黒鉛電極		天然黒鉛電極		電 解 板		レスボン 電 刷 子 其 の 他	合 計
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額		
昭和 36 年 上期(89期)	稼働能力	8,730 屯	1,318,584 千円	720 屯	54,168 千円	750 屯	174,372 千円	734,766 千円	2,281,890 千円
	生産実績	6,910 屯	1,035,960 千円	163 屯	12,144 千円	671 屯	156,341 千円	494,189 千円	1,698,634 千円
	操 業 度		%		%		%		%
			78.6		22.4		89.7		67.3
	生産実績製品別百分比		61.0		0.7		9.2		29.1
									100

注 1 金額は販売価格にて示す。 2 製品の大部分は自家製造しているが、電極、電解板、レスボン及びその他小物製品の一部について外注しており、その外注加工費は総製造費用に対し 5.4%である。

ニ 原材料の状況

期 別	品 種 区 別	G ・ L コークス	ピ ッ ク ス コークス	黒 鉛	ピ ッ チ	タ ー ル	石 炭	電 力 (単 位 千 KWH)
		屯	屯	屯	屯	屯	屯	
自35年 5 月 至35年10月	繰 入	2,637	79	227	611	81	588	
	消 費	7,582	501	602	3,776	464	3,334	
	残 高	8,507	490	633	3,661	475	3,543	78,719
	繰 入	1,712	90	196	726	70	379	
自35年11月 至36年 4 月	繰 入	1,712	90	196	726	70	379	
	消 費	8,462	466	222	4,156	458	1,299	
	残 高	8,886	475	362	3,583	457	1,547	62,279
	繰 入	1,288	81	56	1,299	71	131	

ホ 原材料屯当価額の推移

月 別	品 種 別	G・L コークス	ピ ッ チ コークス	黒 鉛		ピ ッ チ	タ ー ル	石 炭
				鱗 状	土 状			
		円	円	円	円	円	円	円
昭和 35 年 11 月		19,465	26,966	—	8,895	12,007	15,187	7,788
〃 35 年 12 〃		19,341	27,126	—	9,013	12,328	14,191	8,033
〃 36 年 1 月		18,730	27,250	—	9,015	12,302	13,805	7,903
〃 36 年 2 〃		19,570	27,143	—	9,030	12,305	13,897	8,141
〃 36 年 3 〃		19,520	26,968	49,074	8,400	12,542	14,110	8,372
〃 36 年 4 〃		19,374	26,763	49,074	8,703	12,504	14,115	8,375

ヘ 従業員一人当り生産高

期 別	生 産 高	従業員数(延)	一人当生産高	備 考
	千円	人	円	
昭和 35 年 下期 (88期)	2,051,084	4,932	415,873	臨時工は含まず
昭和 36 年 上期 (89期)	1,698,634	5,286	321,346	

注 生産金額は販売価額の平均額にて示す。

(2) 受 注 状 況

当社の製品の大部分が見込生産であり毎月の受注高は大よそ同月の販売高に相当している。

(3) 販 売 状 況

イ 当期間の売上高と前期との比較

期 別	製品別 区分	人 造 黒 鉛 電 極		天 然 黒 鉛 電 極		電 解 板		レスボン 電 刷 子 其 の 他	合 計
		数	金 額	数	金 額	数	金 額		
		屯	千円	屯	千円	屯	千円	千円	千円
昭和 35 年 下 期	内 需	5,239	813,692	358	27,218	602	142,513	611,690	1,595,113
	外 需	2,644	372,134	30	2,586	146	30,371	11,281	416,372
	計	7,883	1,185,826	388	29,804	748	172,884	622,971	2,011,485
	売上高に 対する比	—	% 59.0	—	% 1.5	—	% 8.6	% 30.9	% 100
昭和 36 年 上 期	内 需	5,112	786,485	194	14,610	572	134,867	652,793	1,588,755
	外 需	2,658	387,043	—	—	123	26,638	13,221	426,902
	計	7,770	1,173,528	194	14,610	695	161,505	666,014	2,015,657
	売上高に 対する比	—	% 58.2	—	% 0.7	—	% 8.0	% 33.1	% 100

注 1 総売上高にて示す。

2 総売上高には半製品、原材料の売上を含む。

ロ 販売価額の変遷

最近の主な製品の販売平均価格(屯当)

月 別	区 分	人 造 黒 鉛 電 極	電 解 板	天 然 黒 鉛 電 極
		円	円	円
昭和 35 年 11 月		153,127	235,909	77,000
35 年 12 月		150,069	240,699	75,546
36 年 1 月		151,540	236,307	77,000
36 年 2 月		151,518	229,183	67,001
36 年 3 月		153,262	224,593	66,000
36 年 4 月		147,230	227,856	76,365

1 財務諸表

(1) 貸借対照表

科 目	第 88 期(35/10/31現在)				第 89 期(36/4/30現在)				増△減
	内	訳	合 計	構成比	内	訳	合 計	構成比	
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
(資 産 の 部)									
I 流 動 資 産									
1 現 金 及 び 預 金	* 1	866,534			642,931				△ 223,603
2 受 取 手 形	* 2	289,144			320,868				31,724
3 売 掛 金		511,497			564,734				53,237
4 有 価 証 券		117,386			139,031				21,645
5 製 品		179,069			92,985				△ 86,084
6 半 製 品		185,557			211,849				26,292
7 原 材 料		83,149			86,159				3,010
8 燃 料		3,252			2,156				△ 1,096
9 仕 掛 品		186,023			205,592				19,569
10 貯 蔵 品		108,190			161,122				52,932
11 前 渡 金		0			9,300				9,300
12 前 払 費 用		29,412			42,041				12,629
13 その他の流動資産									
未 収 入 金		2,301			3,654				
短 期 貸 付 金		47,394			53,385				
株主役員従業員に対する短期債権		9,429			6,941				
関 係 会 社 貸 付 金		9,200			133,500				
関 係 会 社 対 する 短 期 債 券		13,478			17,213				
そ の 他		25,222	107,024		34,937	249,630			142,606
流 動 資 産 合 計			2,666,237				2,728,398		62,161
同 上 貸 倒 引 当 金			15,532				17,846		2,314
差 引 流 動 資 産 合 計			2,650,705	59.2			2,710,552	53.4	59,847
II 固 定 資 産									
(1) 有 形 固 定 資 産									
1 建物, 建物付属設備		530,422			614,488				
減 価 償 却 引 当 金		120,303	410,119		131,903	482,585			72,466
2 構 築 物		54,389			63,452				
減 価 償 却 引 当 金		11,063	43,326		14,239	49,213			5,887
3 炉		458,271			512,378				
減 価 償 却 引 当 金		201,856	256,415		228,718	283,660			27,245
4 機 械 装 置		967,954			1,160,509				
減 価 償 却 引 当 金		310,095	657,859		361,547	798,962			141,103
5 車 輻 運 搬 具		18,910			19,015				
減 価 償 却 引 当 金		12,801	6,109		13,351	5,664			△ 445
6 工 具 器 具 備 品		76,468			90,345				
減 価 償 却 引 当 金		30,605	45,863		37,004	53,341			7,478
7 土 地			50,561			52,970			2,409
8 建 設 仮 勘 定			66,752			156,849			90,097
9 建 設 前 渡 金			106,635			202,078			95,443
有 形 固 定 資 産 合 計	* 3		1,643,639			2,085,322			441,683
(2) 投 資 資 産									
1 投 資 有 価 証 券			99,290			160,115			60,825
2 関 係 会 社 株 式			26,000			31,000			5,000
3 株主役員従業員に対する長期貸付金			15,591			20,144			4,553
4 従 業 員 生 命 保 険 料			40,485			44,931			4,446
5 そ の 他 の 投 資			4,240			19,056			14,816
投 資 合 計			185,606			275,246			89,640

科 目	第 88 期(35/10/31現在)				第 89 期(36/4/30現在)				増△減
	内	訳	合 計	構成比	内	内	合 計	構成比	
固定資産合計	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
Ⅲ 繰延勘定金			1,829,245	40.8			2,360,568	46.5	531,323
1 社債発行差金		3,133				6,518			3,385
繰延勘定合計			3,133				6,518	0.1	3,385
資産合計			4,483,083	100			5,077,638	100	594,555

負債資本の部

科 目	第 88 期(35/10/31現在)				第 89 期(36/4/30現在)				増△減
	内	訳	合 計	構成比	内	訳	合 計	構成比	
[負債の部]	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
Ⅰ 流動負債									
1 支払手形	* 4	393,756				426,498			32,742
2 買掛金		227,413				198,056			△ 29,357
3 短期借入金 (一部担保付)		794,800				929,000			134,200
4 未払金		37,013				75,323			38,310
5 未払費用		17,934				11,134			△ 6,800
6 前受金		50,467				55,723			5,256
7 預り金		5,132				3,229			△ 1,903
8 納税引当金		35,000				35,000			—
9 賞与引当金		48,000				55,000			7,000
10 価格変動準備金		59,000				59,000			—
11 その他の流動負債									
預り保証金		17,860				16,775			
関係会社に対する短期債務	*5	6,774				20,840			
株式申込証拠金		580,664				0			
その他の流動負債合計		4,387	609,685			3,474	41,089		△ 568,596
流動負債合計			2,278,200	50.8			1,889,052	37.2	△ 389,148
Ⅱ 固定負債									
1 社債		130,000				280,000			150,000
2 長期借入金 (一部を除き担保付)		407,000				551,000			144,000
3 退職手当引当金		81,586				91,186			9,600
固定負債合計			618,586	13.8			922,186	18.2	303,600
負債合計			2,896,786	64.6			2,811,238	55.4	△ 85,548
[資本の部]									
Ⅰ 資本金			630,000	14.0			1,000,000	19.7	370,000
(授權株数)		(42,000,000株)				(42,000,000株)			
(発行済株式数)		(12,600,000株)				(20,000,000株)			
(未発行株式数)		(29,400,000株)				(22,000,000株)			
Ⅱ 資本剰余金									
1 資本準備金									
株式発行差金		18,000	18,000			228,664	228,664		210,664
2 再評価積立金			155,129				155,129		—
資本剰余金合計			173,129	3.9			383,793	7.5	210,664
Ⅲ 利益剰余金									
1 利益準備金			112,000				126,000		14,000
2 任意積立金									
別途積立金		360,000				410,000			
退職手当基金		28,000	388,000			28,000	438,000		50,000
3 当期末処分利益剰余金									

科 目	第 88 期(35/10/31現在)				第 89 期(36/4/30現在)				増△減
	内	記	合 計	構成比	内	記	合 計	構成比	
繰越利益剰余金期末残高	千円 15,832	千円	千円	%	千円 26,145	千円	千円	%	千円
当期純利益	267,336	283,168			292,462	318,607			35,439
利益剰余金合計			783,168	17.5			882,607	17.4	99,439
資 本 合 計			1,586,297	35.4			2,266,400	44.6	680,103
負債資本合計			4,483,083	100			5,077,638	100	594,555

脚 注

* 1	この内下記は三井銀行よりの借入金 20,000 千円の担保に供している。	第 88 期 (35/10/31)	第 89 期 (36/4/30)
	定期預金	20,000 千円	20,000 千円
* 2	この外受取手形割引高	607,404	598,372
	この外譲渡手形	116,575	158,057
* 3	この内下記施設を以て夫々の工場財団を組織し担保に供している。		
	A 横浜工場 土地, 建物, 構築物, 炉, 機械装置	309,289	314,784
	B 山梨工場	65,730	115,470
	C 富山工場	1,004,148	1,197,594
	計	1,379,167	1,627,848
(1)	上記 A, B 及び C に対し第一順位抵当 日本カーボン (株) 第二回い号物上担保附社債	130,000	130,000
			150,000
(2)	上記 C に対し第二順位抵当 (株) 日本長期信用銀行 借入金	(29,000) 36,000	(21,000) 21,000
(3)	上記 C に対し第三順位抵当 (株) 日本長期信用銀行 借入金	(28,000) 58,000	(28,000) 44,000
(4)	上記 C に対し第七順位抵当 (株) 日本長期信用銀行 借入金	(20,000) 200,000	
	上記 C に対し第六順位抵当 (株) 日本長期信用銀行 借入金		(70,000) 200,000
(5)	上記 C に対し第八順位抵当 (株) 日本長期信用銀行 借入金		100,000
(6)	上記 C に対し第五, 第六順位抵当 安田信託銀行 (株) 借入金	(60,000) 100,000	
	上記 C に対し第四, 第五順位抵当 安田信託銀行 (株) 借入金		(60,000) 700,000
(7)	上記 C に対し第八順位抵当 安田信託銀行 (株) 借入金	100,000	
	上記 C に対し第七順位抵当 安田信託銀行 (株) 借入金		(5,000) 100,000
(8)	上記 C に対し第八順位抵当 安田信託銀行 (株) 借入金		50,000
(9)	上記 C に対し第四順位抵当 太陽生命保険 (相) 借入金	(2,800) 2,800	0
	朝日生命保険 (相) 借入金	(18,000) 18,000	0
	千代田生命保険 (相) 借入金	(10,000) 10,000	0
	三井生命保険 (相) 借入金	(9,000) 9,000	0
	日本生命保険 (相) 借入金	(18,000) 18,000	0

注 括弧内の数字は総額のうち期末から起算して一ケ年以内に返済されることとなる金額を示す。

* 4 このうち、設備の建設及び修繕の為に発生した手形上の債務 193,730 235,712

* 5 払込期日(昭和35年11月1日)に於て資本金へ370,000千円資本準備金へ210,664千円振替えた。

建設仮勘定を除く有形固定資産のうち104,708千円(取得価額)は資産再評価法により第一次(昭和25年5月1日),第二次(昭和26年5月1日),第三次(昭和29年11月1日)の何れかにおいて(一部については重複して)再評価されたので,その再評価額が,取得価額として表示されている。

なお,この再評価の合計額は法定限度額に対して83%に達している。

(2) 損益計算書

期 別 科 目		第88期(35/5/1~ 35/10/31)		構成比	第89期(35/11/1~ 36/4/30)		構成比	増 減	
		金 額	金 額		金 額	金 額		金 額	金 額
		千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
I 売 上 高									
1	総 売 上 高	2,011,485			2,015,657			4,172	
	売上値引及び戻り高	7,243	2,004,242	100	3,870	2,011,787	100	△ 3,373	7,545
II 売 上 原 価									
1	製品期末棚卸高	71,082			179,069			107,987	
2	当期製品製造高	1,244,999			1,047,783			197,216	
3	他勘定より振替受入高	* 1 131,415			* 1 140,316			8,901	
合	計	1,447,496			1,367,168			△ 80,328	
4	製品期末棚卸高	179,069			92,985			△ 86,084	
5	他勘定へ振替払出高	* 2 38,938			* 2 37,431			△ 1,507	
合	計	218,007	1,229,489	61.3	130,416	1,236,752	61.5	△ 87,591	7,263
売上総利益			774,753	38.7		775,035	38.5		282
III 一般管理及び販売費									
1	消耗工具器具備品費	762			552			△ 210	
2	役員報酬	9,000			9,000			—	
3	給料	23,671			24,297			626	
4	従業員賞与手当	16,285			22,668			6,383	
5	法定福利費	1,264			1,389			125	
6	厚生費	3,940			3,172			△ 768	
7	退職手当	3,560			2,293			△ 1,267	
8	不動産賃借料	1,975			2,285			310	
9	保険料	196			111			△ 85	
10	修繕料	2,083			2,481			398	
11	電力料								
	ガス料	408			882			474	
12	水道料								
	租税公課	* 3 67,155			39,574			△ 27,581	
13	旅費交通費	12,859			15,982			3,123	
14	通信費	10,514			9,361			△ 1,153	
15	図書費	860			889			29	
16	交際費	22,956			27,056			4,100	
17	会議費	839			1,166			327	
18	試験研究費	9,160			14,555			5,395	
19	寄附金	915			873			△ 42	
20	広告宣伝費	7,585			6,947			△ 638	
21	事務用消耗品費	1,957			1,686			△ 271	
22	雑費	12,545			12,730			185	
23	減価償却費	9,639			2,056			△ 7,583	
24	販売直接費	207,781			217,397			9,616	
	荷造費	(38,469)			(40,253)			(1,784)	
	運賃	(91,172)			(77,399)			△ (13,773)	
	販売手数料	(66,153)			(86,385)			(20,232)	
	見本費	(1,988)			(2,208)			(220)	
	販売雑費	(9,999)	427,909	19.6	(11,152)	419,402	20.8	(1,153) △	8,507
営業利益			346,844	19.1		355,633	17.7		8,789

科 目	期 別		第88期 (35/5/1~ 35/10/31)	構成比	第89期 (35/11/1~ 36/4/30)		構成比	増 減	
	金 額	金 額			金 額	金 額		金 額	金 額
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	
IV 営 業 外 収 益									
1 受取利息割引料	6,506			17,488			10,982		
2 受取配当金	4,278			11,508			7,230		
3 受取賃貸料	502			562			60		
4 運送保険金及び保険料戻入額	290			297			7		
5 従業員生命保険金	1,025			606			△ 419		
6 不用品処分益	1,939			1,281			△ 658		
7 有価証券売却益	5,588			* 5 0			△ 5,588		
8 貸倒引当金戻入額	500			3,686			3,186		
9 雑 収 入	1,931	22,559	1.1	3,700	39,128	1.9	1,769	16,569	
当期総利益		369,403	20.2		394,761	19.6		25,358	
V 営 業 外 費 用									
1 支 払 利 息	59,662			57,152			△ 2,510		
2 支 払 割 引 料	22,390			23,646			1,256		
3 社 債 利 息	3,429			7,689			4,260		
4 社債発行差金償却	156			365			209		
5 株式発行費用償却	12,025			0			△ 12,025		
6 社債発行費用償却	0			3,481			3,481		
7 有価証券売却損	198			0			△ 198		
8 有価証券評価損	2,476			0			△ 2,476		
9 貸倒引当金繰入額	* 4 —			6,000			6,000		
10 雑 支 出	1,731	102,067		3,966	102,299		2,235	232	
当期純利益		267,336	13.4		292,462	14.5		25,126	

脚 注

- 1 製品の棚卸方法は帳簿棚卸によりその評価基準は移動平均法による原価法によっている。
- 2 従来も当期も減価償却費は税法の限度額に従って計上されているが、昭和36年4月施行の税法改正により、耐用年数が短縮されたので、これにより当期の減価償却費は前期に比較して総額に於て、14,972千円増加した。

* 印中の主なる内訳

	第 88 期 千円	第 89 期 千円
* 1 仕掛品、原材料出荷高	50,976	51,723
購入商品	50,758	67,623
仕掛品より	24,173	18,077
返品戻入高	1,079	2,702
* 2 仕掛品へ	28,140	24,104
棚卸減耗費	1,610	1,252
販売直接費	3,509	5,670
売上原価戻入	3,128	1,309
資産勘定へ	214	2,912
* 3 租税公課の内訳		
事業税	60,566	33,819
固定資産税他	6,589	5,755
* 4 未収差益勘定戻入額	△ 6,500	—
繰入額	0	—
貸倒引当金繰入額	6,000	6,000
差引	△ 500	6,000
* 5 法人税法の規定に基づく戻入額		

製造原価明細表

期別 科目	金額	第88期(35/5/1~ 35/10/31)			第89期(35/11/1~ 36/4/30)			増減	
		金	額	構成比	金	額	構成比	金	額
I 材料費		千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
1 期首材料棚卸高		179,472			194,591			15,119	
2 当期材料仕入高		773,839			777,861			4,022	
3 他勘定より振替受入高	* 1	10,392			11,172			780	
合計		963,703			983,624			19,921	
4 期末材料棚卸高		194,591			249,437			54,846	
5 他勘定へ振替払出高	* 2	71,069			96,240			25,171	
当期材料費			698,043	57.0		637,947	56.2		△
II 労務費									
1 賃金		103,574			101,718			△ 1,856	
2 給料		27,742			27,641			△ 101	
3 雑給		16,893			14,423			△ 2,470	
4 従業員賞与手当		35,402			40,346			4,944	
5 法定福利費		8,482			9,140			658	
6 厚生費		3,184			1,307			△ 1,877	
7 退職金		20,440	215,717	18.2	13,041	207,616		△ 7,399	△ 8,101
III 経費									
1 動産不動産賃借料		597			682			85	
2 保険料		2,912			3,107			195	
3 支払修繕料		32,967			36,812			3,845	
4 支払電力料		20,184			21,801			1,617	
5 支払ガス代		118			207			89	
6 支払水道料		1,377			1,116			△ 261	
7 支払運賃		18,428			18,238			△ 190	
8 租税公課		8,629			9,188			559	
9 旅費交通費		3,772			5,544			1,772	
10 通信費		3,307			3,738			431	
11 図書費		222			283			61	
12 交際費		1,621			1,564			△ 57	
13 棚卸減耗費		5,745			3,697			△ 2,048	
14 試験研究費		227			189			△ 38	
15 返品差損費		1,587			1,034			△ 553	
16 仕損費		244			0			△ 244	
17 外注加工費		72,008			61,401			△ 10,607	
18 事務用消耗品費		4,362			4,470			108	
19 雑費		3,892			3,389			△ 503	
20 減価償却費		87,092	269,291	22.8	113,614	290,074	25.5	26,522	20,783
当期総製造費用			1,183,051	100		1,135,637	100		△ 47,410
期首仕掛品棚卸高			475,032			371,580			△ 103,452
他勘定より振替受入高	* 3		46,886			42,744			△ 4,142
合計			1,704,969			1,549,961			△ 155,008
期末仕掛品棚卸高			371,580			417,441			45,861
他勘定へ振替払出高	* 4		88,390			84,737			△ 3,653
当期製品製造原価			1,244,999			1,047,783			△ 197,216

脚注 1 仕掛品、原材料、燃料、貯蔵品の棚卸方法は帳簿棚卸によりその評価基準は移動平均による原価法によっている。

2 従来も当期も減価償却費は税法の限度額に従って計上されているが、昭和36年4月施行の税法改正により、耐用年数が短縮されたので、これにより当期の減価償却費は前期に比較して総額に於て14,972千円増加した。

* 印中の主なる内訳

	第88期 千円	第89期 千円
* 1 仕掛品より 資産勘定より	1,895 7,026	3,490 5,899
* 2 資産勘定へ 販売直接費 原材料出荷高 棚卸減耗 仕掛品へ	31,681 13,982 10,148 542 13,551	64,923 11,973 6,165 460 10,572

	第88期 千円	第89期 千円
* 3 製品勘定より 原材料より 購入品	28,140 13,551 5,016	24,104 10,572 7,837
* 4 仕掛品出荷高 製品勘定へ 棚卸減耗 原材料へ 資産勘定へ	40,828 24,173 3,965 1,895 11,788	45,558 18,077 1,985 3,490 13,909

(3) 剰余金計算書
利益剰余金の部

科 目	期 別 金 額	第88期(35/5/1~ 35/10/31)		第89期(35/11/1~ 36/4/30)		増 減	
		金 額	千円	金 額	千円	金 額	千円
I 利益準備金							
1 前期期末残高		101,000		112,000		11,000	
2 繰入額		11,000		14,000		3,000	
3 当期期末残高			112,000		126,000		14,000
II 任意積立金							
(1) 別途積立金							
1 前期期末残高		320,000		360,000		40,000	
2 繰入額		40,000		50,000		10,000	
3 当期期末残高		360,000		410,000		50,000	
(2) 退職手当基金							
1 前期期末残高		28,000		28,000		—	
2 繰入額		—		—		—	
3 当期期末残高		28,000		28,000		—	
任意積立金合計			388,000		438,000		50,000
III 未処分利益剰余金							
(1) 前期未処分利益剰余金			219,465		283,168		63,703
(2) 前期利益剰余金処分額							
1 利益準備金		11,000		14,000		3,000	
2 税金		88,000		125,000		37,000	
3 配当金		56,700		56,700		—	
4 役員賞与金		4,000		5,000		1,000	
5 任意積立金		40,000	199,700	50,000	250,700	10,000	51,000
繰越利益剰余金			19,765		32,468		12,703
(3) 繰越利益剰余金増加高							
1 固定資産売却益		2,207		626		△ 1,581	
2 前期損益修正	* 1	1,469	3,676	* 4 3,958	4,584	2,489	908
(4) 繰越利益剰余金減少高							
1 固定資産処分損		1,519		5,409		3,890	
2 前期損益修正	* 2	4,073		* 5 5,042		969	
3 特別償却	* 3	1,017		* 6 456		△ 561	
4 価格変動準備金繰入額		1,000	7,609		10,907	△ 1,000	3,298
繰越利益剰余金 期末残高			15,832		26,145		10,313
(5) 当期純利益			267,336		292,462		25,126
当期末処分利益 剰余金			283,168		318,607		35,437

注 * 1 還付税金 1,469 千円
* 2 前期の売上に対する値引返品による差損 4,073 千円
* 3 租税特別措置法に基づく特別償却額

- * 4 前期以前の償却債権に対する入金額 3,828 千円, 還付税金 130 千円
 * 5 前期の売上に対する値引返品による差損 5,042 千円
 * 6 租税特別措置法に基づく特別償却額

資本剰余金の部

科 目	期 別 金 額	第88期(35/ 5/ 1~ 35/10/31)		第89期(35/11/ 1~ 36/ 4/30)		増	△ 減
		金 額		金 額		金 額	金 額
I 資 本 準 備 金		千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 前期期末残高		18,000		18,000		0	
2 当期発生高		—					
1 株式発行差金		—		* 2 210,664		210,664	
3 当期期末残高	* 1	18,000	18,000	228,664	228,664	210,664	210,664
II 再評価積立金							
1 前期期末残高		155,129		155,129		—	
2 当期処分額		—		—		—	
3 当期期末残高			155,129		155,129		
次期繰越資本剰余金			173,129		383,793		210,664

* 1 昭和28年5月の株式発行分に対する発行差金である。

* 2 昭和35年11月の

(4) 剰余金処分計算書

科 目	期 別 金 額	第 88 期 (35/ 5/ 1~35/10/31)		第 89 期 (35/11/ 1~36/ 4/30)		増	△ 減
		金 額		金 額		金 額	金 額
I 当期末処分利益剰余金		千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 繰越利益剰余金期末残高		15,832		26,145		10,313	
2 当期純利益		267,336		292,462		25,126	
合 計			283,168		318,607		35,439
II 利益剰余金処分額							
1 利益準備金		14,000		15,000		1,000	
2 税 金		125,000		125,000		—	
3 配 当 金		56,700		90,000		33,300	
4 役員賞与金		5,000		5,000		—	
5 任意積立金		50,000		50,000		—	
合 計			250,700		285,000		34,300
III 次期繰越利益剰余金			32,468		33,607		1,139

(5) 付 属 明 細 表 (昭和36年4月30日現在)

付属明細表の省略

- (イ) 無形固定資産明細表は記載事項なし
 (ロ) 関係会社出資金明細表は記載事項なし
 (ハ) 関係会社借入金明細表は記載事項なし

イ 有価証券明細表

銘	柄	一 株 の 金	株 数 又 は 口 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	備 考
流 動 資	株	(株) 富 士 銀 行	50	200,000	10,800	10,800
		(株) 北海道拓殖銀行	≡	75,000	3,720	3,720
		第一信託銀行(株)	≡	40,000	2,000	2,000
		安田信託銀行(株)	≡	140,000	7,500	7,500
		(株) 埼 玉 銀 行	≡	20,000	1,080	1,080
		(株) 横 浜 銀 行	≡	270,000	12,620	12,620
		(株) 三 井 銀 行	≡	200,000	11,150	11,150
		関東電化工業(株)	≡	150,000	10,175	10,175
		川 崎 製 鉄 (株)	≡	132,000	5,730	5,730
		北 陸 電 力 (株)	500	6,480	2,821	2,821
						内 90,000株 新株

銘	柄	株の 金 額	株 数 又は口数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	備 考		
産 有 価 証 券	式	東 都 製 鋼 (株)	50	90,000	4,593	4,593		
		日 本 化 学 工 業 (株)	〃	150,000	10,165	10,165		
		自 動 車 鋳 物 (株)	〃	30,000	1,920	1,920		
		(株) 鉄 興 社	〃	69,457	5,280	5,280		
		住 友 金 属 工 業 (株)	〃	153,000	9,110	9,110		
		(株) 帝 国 鋳 鋼 所	〃	200,000	10,000	10,000		
		南 九 洲 化 学 工 業 (株)	500	20,000	13,000	13,000		
		そ の 他			158	158		
	小 計				121,822	121,822		
	そ 有 の 他 証 券	長 期 割 引 債 券			15,414	15,414		
電 話 公 債				1,795	1,795			
小 計				17,209	17,209			
計				139,031	139,031			
投 資 有 価 証 券	株	(株) 日本長期信用銀行	500	7,000	3,500	3,500	内 80,000株 新株	
		大 協 証 券 (株)	50	2,400	120	120		
		角 丸 証 券 (株)	〃	16,000	780	780		
		小 柳 証 券 (株)	〃	15,000	750	750		
		大 和 証 券 (株)	〃	160,000	8,000	8,000		
		日 興 証 券 (株)	〃	40,000	2,000	2,000	内 30,000株 新株	
		丸 三 証 券 (株)	〃	210,000	10,500	10,500		
		丸 和 証 券 (株)	〃	29,040	1,452	1,452		
		高 井 証 券 (株)	〃	50,000	2,500	2,500		
		一 吉 証 券 (株)	〃	5,000	250	250		
		(株) 日 本 鋳 鋼 所	〃	16,000	720	720		
		信 濃 電 気 製 錬 (株)	〃	12,180	486	486		
		国 光 製 鋼 (株)	〃	250,000	20,010	20,010		
		日本電極輸出振興(株)	500	5,000	2,500	2,500		
		日本原子力発電(株)	10,000	400	4,000	4,000		
		日本原子力事業(株)	〃	300	3,000	3,000		
		富山電気ビルディング (株)	50	60,000	4,200	4,200		
		東 邦 オ リ ビ ン (株)	500	10,000	5,000	5,000		
		(株) 東 洋 経 済 新 報 社	〃	200	100	100		
		炉 材 工 業 (株)	〃	16,000	8,000	8,000		
		秋 田 電 化 工 業 (株)	50	98,000	4,989	4,989		
		日 本 木 材 文 化 (株)	〃	100	100	100		
		(株) 宇 都 宮 ゴ ル フ ク ラ ブ	50,000	25	1,250	1,250		
		三 島 箱 根 観 光 開 発 (株)	〃	60	3,000	3,000		
		そ の 他			4,034	576		
	小 計				91,241	87,783		
	そ の 他 の 投 資 有 価 証 券	大和証券(株)投資信託受 益証券	5,000	3,780	18,900	18,900		
		角丸証券(株)	〃	200	1,000	1,000		
		山叶証券(株)	〃	240	1,200	1,200		
		山一証券(株)	〃	700	3,500	3,500		
		玉塚証券(株)	〃	200	1,000	1,000		
		大和証券(株)	1,000		30,000	30,000		
		日本勧業証券	5,000	300	15,000	15,000		
		横 浜 市 債			1,732	1,732		
		小 計				72,332	72,332	
		計				163,573	160,115	
合 計				302,604	299,146			

- 注 1 有価証券の取得価額は、移動平均法による原価法によっている。
 2 貸借対照表計上額の評価については取得価額によっている。
 3 取得価額と貸借対照表計上額との差額は、評価損を計上した金額である。

ロ 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当増額	期減額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	増△減の主なもの
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建物・建物付属設備	530,422	(88,667) 93,049	8,983	614,488	131,903	482,585	* 1
構築物	54,389	(5,408) 9,685	622	63,452	14,239	49,213	
炉	458,271	(65,582) 65,583	11,476	512,378	228,718	283,660	* 2
機械装置	967,954	(181,443) 219,589	(12,564) 27,034	1,160,509	361,547	798,962	* 3
車輛運搬具	18,910	790	685	19,015	13,351	5,664	
工具器具備品	76,468	(5,357) 23,025	(4,192) 9,148	90,345	37,004	53,341	
建設仮勘定	66,752	427,009	(329,701) 336,913	156,849	—	156,849	* 4
建設前渡金	106,635	204,741	109,297	202,078	—	202,078	* 5
土地	50,561	2,409		52,970	—	52,970	
計	2,330,362	(346,457) 1,045,880	(346,457) 504,158	2,872,084	786,762	2,085,322	

- 注 1 ()内の金額(内記)は内部振替を示す。
 2 当期中の増減の主な内訳

	(増 加)		(増 加)	(減 少)
	千円		千円	千円
* 1 富山工場黒鉛化設備	49,661	* 4 富山工場黒鉛化設備	137,714	△ 158,394
〃 製粉設備	13,005	〃 連続焼成設備	62,345	△ 168
〃 成形設備	3,205	〃 原料サイロ設備	30,060	—
山梨工場黒鉛化設備	18,758	〃 研磨機増設	9,704	△ 10,149
* 2 富山工場黒鉛化設備	31,305	〃 黒鉛化詰粉処理設備	22,218	△ 31,152
山梨工場 〃	15,461	〃 水圧機計装化工事	56,182	△ 56,182
* 3 富山工場黒鉛化設備	67,299	〃 連続焼成炉重油化設備	8,586	△ 8,586
〃 詰粉装置	17,447	〃 成形設備	14,093	△ 2,656
〃 成形設備	54,745	横浜工場レスボン関係設備	22,081	—
〃 連続焼成炉重油化	8,315	山梨工場黒鉛化設備	36,354	△ 42,006
〃 一搬設備	16,378	* 5 富山工場連続焼成設備	22,346	△ 32,661
山梨工場黒鉛化設備	10,252	〃 黒鉛化設備	6,000	△ 26,488
		〃 成形設備	94,180	△ 31,627
		〃 加工及荷造発送工場	39,500	—
		横浜工場 〃	19,400	—
		〃 焼成設備	5,600	△ 8,000

ハ 関係会社有価証券明細表

銘柄	一金株の額	前期繰越高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取価	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取価	貸借対照表計上額	
株	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	
京浜炭素工業(株)	500	20,000	10,000	10,000					20,000	10,000	10,000	
京阪炭素工業(株)	〃	6,000	3,000	3,000					6,000	3,000	3,000	
九州炭素工業(株)	〃	6,000	3,000	3,000					6,000	3,000	3,000	
日本カーボンビル(株)	〃	10,000	5,000	5,000					10,000	5,000	5,000	
北陸機械工業(株)	〃	10,000	5,000	5,000					10,000	5,000	5,000	
横浜化工機(株)	〃	—	—	—	10,000	5,000	—	—	10,000	5,000	5,000	
計	—	52,000	26,000	26,000	10,000	5,000	—	—	62,000	31,000	31,000	

注 1 評価基準，その他は投資有価証券の場合に同じ。

2 日本カーボンビル(株)との関係

(1) 当社は同社の発行済株式総数 10,000株の 100 %を所有している。

(2) 同社が当社本社所在地にビルディングを建設し，当社がその社屋に入居する予定

(3) 当社の役員 2 名が同社の役員が兼務している。

ニ 関係会社貸付金明細表

会 社 名	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	返 済 期 日
	千円	千円	千円	千円	
短期貸付金					
京阪炭素工業(株)	4,700	4,100	4,700	4,100	昭和36年 6 月30日 利率日歩 2 銭
九岸炭素工業(株)	4,500	6,500	4,500	6,500	昭和36年 6 月30日 利率日歩 2 銭
北陸機械工業(株)	0	13,000	—	13,000	昭和36年 6 月30日 利率日歩 2 銭
カーボンビル(株)	0	109,900	—	109,900	昭和36年 6 月30日 利率日歩 2 銭
計	9,200	133,500	9,200	133,500	

ホ 社 債 明 細 表

銘 柄	発 行 日	発 行 額	償 還 額	未 償 還 高	発 行 額	利 率	担保種類 目的物及 順位	償 還 期 限	摘 要
	年 月 日	千円	千円	千円	円(年)				
第二回い号物上 担 保 付 社 債	昭和35年 7 月25日	130,000	—	130,000	97.50 7 分 5 厘		工場財団 第一順位	7 ケ年	
第二回ろ号物上 担 保 付 社 債	昭和36年 1 月25日	150,000	—	150,000	97.50 7 分 5 厘		〃	7 ケ年	
計		280,000	—	280,000					

ヘ 長期借入金明細表

借 入 先	前期繰越高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	利 率	担保	返 済 条 件	使 途
	千円	千円	千円	千円	銭			
安田信託銀行(株)	0	50,000		50,000	2.6	* 2	昭和41年 4 月30日	設備資金
〃	(60,000)		30,000	(60,000)	〃	* 3	昭和37年 6 月30日	〃
〃	100,000			70,000	〃	* 4	昭和38年11月30日	〃
〃	100,000			(5,000)	〃	* 4	昭和38年11月30日	〃
(株)日本長期信用 銀行	(29,000)		15,000	(21,000)	2.7	* 5	昭和36年12月25日	〃
〃	36,000			21,000	〃	* 5	昭和36年12月25日	〃
〃	(28,000)		14,000	(28,000)	〃	* 6	昭和37年 7 月25日	〃
〃	58,000			44,000	〃	* 6	昭和37年 7 月25日	〃
〃	(20,000)			(70,000)	〃	* 7	昭和38年 8 月25日	〃
〃	200,000			200,000	〃	* 7	昭和38年 8 月25日	〃
〃	0	100,000		100,000	〃	* 2	昭和41年 1 月31日	〃
朝日生命保険(相)	(18,000)		18,000	0	2.6		昭和36年 4 月28日	〃
〃	18,000			0	〃		昭和36年 4 月28日	〃
太陽生命保険(相)	(2,800)		2,800	0	〃		昭和36年 2 月25日	〃
〃	2,800			0	〃		昭和36年 2 月25日	〃
安田生命保険(相)	(10,000)		10,000	0	〃		昭和36年 2 月28日	〃
〃	10,000			0	〃		昭和36年 2 月28日	〃
千代田 生 命 保 険 (相)	(10,000)		10,000	0	〃		昭和36年 3 月10日	〃
〃	10,000			0	〃		昭和36年 3 月10日	〃
三井生命保険(相)	(9,000)		9,000	0	〃		昭和36年 4 月 8 日	〃
〃	9,000			0	〃		昭和36年 4 月 8 日	〃
日本生命保険(相)	(18,000)		18,000	0	〃		昭和36年 4 月10日	〃
〃	18,000			0	〃		昭和36年 4 月10日	〃
東洋信託銀行(株)	50,000			50,000	〃		昭和38年11月30日	運転資金
(株)富 士 銀 行	0	100,000		100,000	2.1		昭和38年11月30日	設備資金
計	*1 (204,800) 611,800	250,000	126,800	*1 (184,000) 735,000				

注 * 1 括弧内の数字は総額のうち，貸借対照日から起算して1ケ年以内に返済されるものであるため，貸借対照表においては流動負債として短期借入金に含めている。

* 2 富山工場財団第八順位抵当

* 3 富山工場財団第四，五順位抵当

* 4 富山工場財団第七順位抵当

- * 5 富山工場財団第二順位抵当
- * 6 富山工場財団第三順位抵当
- * 7 富山工場財団第六順位抵当

ト 資本金明細表

既発行株式	銘柄		発行数	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	日本カーボン株式会社	20,000,000株	円 50	千円 1,000,000	東京, 大阪, 名古屋	内 280,000 千円再評価積立金の資本組入額である
	無額面株式	—	—	—	—	—	—
株式発行のない資本の額		—	—	—	—	—	—
資 本 の 額			1,000,000,000円				
準備金の資本組入	資 本 組 入 額		摘 要				
	175,000千円		昭和 31 年 11 月 1 日再評価積立金の資本組入額				
	105,000千円		昭和 34 年 11 月 1 日 〃 〃				

チ 減価償却費明細表

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 償 却 費	償 却 額 計 累	当 期 末 高 残	償 累 計 率	償却方法	償却範囲に対する過不足額	
							当 期 分	累 計
建物, 建物付属設備	千円 614,488	千円 14,259	千円 131,903	千円 482,585	% 21.5	定 率 法	千円 △ 640	千円 △ 640
構 築 物	63,452	3,508	14,239	49,213	22.4	〃	1,024	1,024
炉	512,378	31,145	228,718	283,660	44.6	〃	944	944
機 械 装 置	1,160,509	57,643	361,547	798,962	31.2	〃	△ 366	9,056
車 輛 運 搬 具	19,015	1,199	13,351	5,664	70.2	〃	△ 143	△ 143
工 具 器 具 備 品	90,345	8,371	37,004	53,341	41.0	〃	403	632
小 計	2,460,187	116,125	786,762	1,673,425	32.0	〃	1,222	10,873
社 債 発 行 差 金	3,250	232	349	2,901	10.7	7 ケ 年 均 等 償 却	—	—
〃	3,750	133	133	3,167	3.5	〃	—	—
小 計	7,000	365	482	6,518	6.9		—	—
合 計	2,467,187	116,490	787,244	1,679,943	31.9		1,222	10,873

注 1 有形固定資産の当期償却費 116,125 千円には法定特別償却費 456 千円を含む。

2 償却範囲に対する過不足は特別償却を含めて考慮してある。

3 従来も当期も減価償却費は税法の限度額に従つて計上されているが、昭和 36 年 4 月施行の税法改正により、耐用年数が短縮されたので、これにより当期の減価償却費は前期に比較して総額に於て 14,972 千円増加した。

2 資産、負債及び収支の内容

I 流 動 資 産

(1) 現金及び預金

摘 要		金 額	摘 要		金 額
現 座 預 金 当 通 預 金 普 替 貯 金 振 替 金	金	千円 2,085	定 期 預 金 通 知 預 金 合 計	金	千円 488,650
	金	120,174		金	12,000
	金	19,848		計	642,931
	金	174			

(2) 受取手形
イ 受取手形の業種別内訳

業 種 別	金 額	業 種 別	金 額
鉄 鋼 業	千円 116,512	機 械 工 業	千円 53,798
鉄 達 工 業	17,092	そ の 他	120,359
化 学 工 業	13,107	計	320,868

ロ 受取手形の期日別内訳

期 日 別	金 額	期 日 別	金 額
昭和36年5月期日のもの	千円 50,092	昭和36年8月期日のもの	千円 50,023
昭和36年6月 〃	39,388	昭和36年9月期日以降のもの	136,894
昭和36年7月 〃	44,471	計	320,868

ハ 受取手形割引高の期日別内訳

期 日 別	金 額	期 日 別	金 額
昭和36年5月期日のもの	千円 158,133	昭和36年8月期日のもの	千円 82,659
昭和36年6月 〃	184,685	昭和36年9月期日以降のもの	28,309
昭和36年7月 〃	144,586	計	598,372

ニ 譲渡手形の期日別内訳

期 日 別	金 額	期 日 別	金 額
昭和36年5月期日のもの	千円 24,197	昭和36年8月期日のもの	千円 46,641
昭和36年6月 〃	23,969	昭和36年9月期日以降のもの	44,340
昭和36年7月 〃	18,910	計	158,057

(3) 売 掛 金
イ 売掛金の業種別内訳

業 種 別	金 額	業 種 別	金 額
鉄 鋼 業	千円 269,545	機 械 工 業	千円 28,237
鉄 達 工 業	2,900	機 輪	23,040
交 通 関 係 業	7,463	そ の 他	134,418
化 学 工 業	99,131	計	564,734

ロ 売掛金回収

期 別	繰 越 高	売 上 高	入 金 高	期 末 残 高
第88期昭和35年下期	千円 364,992	千円 2,004,242	千円 1,857,737	千円 511,497
第89期昭和36年上期	511,497	2,011,787	1,958,550	564,734
	第88期昭和35年下期		第89期昭和36年上期	
$\frac{\text{売上高} \times 2}{\text{売 掛 金}} \times 100$	$\frac{2,004,242 \times 2}{511,497} = 7.8 \text{回}$		$\frac{2,011,787 \times 2}{564,734} = 7.1 \text{回}$	

(4) 製 品

製 品 名	金 額	製 品 名	金 額
人 造 黒 鉛 電 極 丸 型	千円 59,049	レスボン(不透過性炭素製品)	千円 13,215
電 解 板	9,227	電 刷 子, そ の 他 の 炭 素 製 品	10,124
天 然 黒 鉛 電 極	1,370	計	92,985

(5) 半 製 品

品 名	金 額	品 名	金 額
製 粉 品	千円 17,082	天然黒鉛電極	千円 2,640
成 型 品		その他	10,870
		黒鉛化	
	8,819	品	
人造黒鉛電極	2,923	人造黒鉛電極	42,801
電解板	2,160	電解板	21,517
天然黒鉛電極	3,970	その他	19,659
その他		その他の半製品	40,112
焼 成 品		計	211,849
人造黒鉛電極	35,483		
電解板	3,813		

(6) 原 材 料

品 名	金 額	品 名	金 額
石 油 コ ー ク ス	千円 25,210	タ 元 ー ル	千円 979
ピ ッ チ コ ー ク	4,064	還 元 の 料	11,612
鱗 状 黒 鉛	4,248	そ の 他	23,759
土 状 黒 鉛	3	計	86,159
ピ ッ チ	16,284		

(7) 燃 料

品 名	金 額
石 炭	千円 1,092
その 計	1,064
	2,156

(8) 仕 掛 品

品 名	金 額	品 名	金 額
焼 人 造 黒 鉛 電 成	千円 49,829	人 造 黒 鉛 電 極	千円 64,203
電 解 板	6,763	電 解 の 板	7,987
天 然 黒 鉛 電 極	844	そ の 他	4,881
その 他	11,992	計	59,093
黒 鉛 化			205,592

(9) 貯 蔵 品

品 名	金 額
消耗品、消耗工具器具備品、補助材料	千円 161,122
計	161,122

(10) 前 渡 金

摘 要	金 額
G, L コークス購入代前渡	千円 9,300

(11) 前 払 費 用

摘 要	金 額	摘 要	金 額
未 経 過 保 險 料	千円 2,004	未 経 過 経 費	千円 22,297
未 経 過 割 引 料	6,699	計	42,041
未 経 過 支 払 利 息	11,041		

(12) その他の流動資産
イ 未収入金

摘	要	金	額
新報国製鉄(株)他旧債未収金			千円 820
其の計			2,834
			3,654

ロ 短期貸付金

摘	要	金	額	摘	要	金	額
横浜耐火煉瓦(株)		千円 25,300		(株)大平工業所			千円 1,775
秋田電化工業(株)		6,242		その他			6,013
日本木材文化(株)		11,000					
炉材工業(株)		3,055		計			53,385

ハ 株主、役員、従業員に対する短期債権

摘	要	金	額
従業員一時貸付金			千円 2,551
従業員一時立替金(生命保険料他)			4,390
計			6,941

ニ 関係会社に対する短期債権

摘	要	金	額	摘	要	金	額
京浜炭素工業(株)原材料代他		千円 1,747		日本カーボンビル(株)貸付金利息他			千円 2,037
九州炭素工業(株)		11,118		その他			15
横浜化工機(株)機械代立替		2,296		計			17,213

注 関係会社に対する貸付金 133,500 千円は付属明細表(二)に記載した。

ホ その他の
(イ) 立替金

摘	要	金	額
傷病手当金立替他			千円 4,368
計			4,368

(ロ) 差入保証金

摘	要	金	額
北陸地方酸素(株)他			千円 30
計			30

(ハ) 仮払金

摘	要	金	額
大垣梅雄			千円 2,800
従業員出張旅費他			11,584
仮払			14,384
計			

(ニ) 保管預り有価証券

摘	要	金	額
(株)不二商会他			千円 16,155
14件受取保証金として預り			16,155
計			34,937
その他			

Ⅱ 固定資産
(1) 建設仮勘定

摘 要	金 額	摘 要	金 額
富山工場焼成炉増設工事他	千円 117,899	そ の 他	千円 4,070
山梨工場塩素化装置工事	451		
横浜工場レスボン製造設備他	34,429	計	156,849

(2) 建設前渡金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
富山工場	千円	そ の 他	千円
黒鉛化炉増設工事他前渡金	158,398		13,530
山梨工場			
黒鉛化設備工事	4,300		
横浜工場			
レスボン製造設備工事他	25,850	計	202,078

(3) 投 資

イ 株主, 役員, 従業員に対する長期貸付金

摘 要	金 額
従業員に対する住宅資金貸付他	千円 20,144
ロ 従業員生命保険料	

摘 要	金 額
従業員生命保険料掛金(退職手当引当預金)	千円 44,931
ハ その他の投資	

摘 要	金 額
借 室 保 証 金 他	千円 19,056

Ⅲ 繰延勘定

(1) 社債発行差金

発 生 年 月 日	摘 要	原 始 金 額	当 期 償 却 費	償 却 累 計	期 末 残 高
		千円	千円	千円	千円
昭和35年	第2回い号物上担保付社債				
7月25日	発行差金 額面金額	100.00			
	発行価額	97.50	3,250	232	349
	差 引	2.50			2,901
昭和36年	第2回ろ号物上担保付社債				
1月25日	額面金額	100.00			
	発行価額	97.50	3,750	133	133
	差 引	2.50			3,617
	計	7,000	365	482	6,518

負 債 の 部

Ⅳ 流動負債

(1) 支払手形

イ 内容別内訳

摘 要	金 額	摘 要	金 額
原 材 料	千円 86,093	設 備 及 び 修 繕 料	千円 235,712
燃 造 運 賃	23,907	そ の 他	46,956
	33,830	計	426,498

ロ 期 日 別 内 訳

期 日 別	金 額	期 日 別	金 額
昭和36年5月期日のもの	千円 138,212	昭和36年8月期日以降のもの	千円 75,546
〃 36年6月期日のもの	103,326		
〃 36年7月期日のもの	109,414	計	426,498

(2) 買 掛 金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
原 材 料	千円 120,054	荷 造 運 賃 他	千円 7,149
燃 力	6,462	の	31,373
電	33,018	計	198,056

(3) 短 期 借 入 金

借 入 金	期末残高	使 途		利 率	担 保 の 有 無	返 済 条 件
		運 資	設 備			
(株)富士銀行八重州口支店	千円 40,000	千円 40,000	千円 —	% 1.9	—	昭和36年6月30日
〃	50,000	50,000	—	1.9	—	〃 36年6月28日
〃	85,000	85,000	—	1.9	—	〃 36年6月22日
(株)横浜銀行東京支店	20,000	20,000	—	1.9	—	〃 36年5月31日
〃	70,000	70,000	—	1.9	—	〃 36年5月31日
〃	20,000	20,000	—	1.9	—	〃 36年6月30日
〃	10,000	10,000	—	1.9	—	〃 36年5月31日
(株)大和銀行東京支店	20,000	20,000	—	1.9	—	〃 36年6月30日
(株)埼玉銀行東京支店	10,000	10,000	—	2.1	—	〃 36年5月15日
(株)静岡銀行東京支店	10,000	10,000	—	20.5	—	〃 36年5月15日
(株)三和銀行京橋支店	60,000	60,000	—	1.9	—	〃 36年7月18日
〃	50,000	50,000	—	1.9	—	〃 36年7月25日
〃	100,000	100,000	—	2.0	—	〃 36年5月18日
〃	100,000	100,000	—	2.0	—	〃 36年5月18日
(株)北海道拓殖銀行築地支店	10,000	10,000	—	1.9	—	〃 36年6月30日
(株)三井銀行日本橋通町支店	10,000	10,000	—	1.9	—	〃 36年7月24日
〃	10,000	10,000	—	1.9	—	〃 36年5月31日
〃	20,000	20,000	—	1.9	—	〃 36年5月31日
〃	20,000	20,000	—	1.7	定期預金	〃 36年6月23日
(株)北陸銀行東京支店	30,000	30,000	—	2.0	—	〃 36年6月2日
(小 計)	745,000	745,000				
安田信託銀行(株)	(60,000)	—	(60,000)	2.6	富山工場財団 第四、第五順位抵当	〃 37年4月28日
〃	(5,000)	—	(5,000)	2.6	富山工場財団 第七順位抵当	〃 37年4月28日
(株)日本長期信用銀行	(21,000)	—	(21,000)	2.7	富山工場財団 第二順位抵当	〃 36年12月25日
〃	(28,000)	—	(28,000)	2.7	富山工場財団 第三順位抵当	〃 37年3月25日
〃	(70,000)	—	(70,000)	2.7	富山工場財団 第六順位抵当	〃 37年2月25日
(小 計)	184,000		184,000			
計	929,000	745,000	184,000			

注 括弧内の数字は、貸借対照日から起算して一ケ年以内に返済されるものであるため、長期借入金からの振替額である。

(4) 未払金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
設備及び修理代 未払配当金	千円 62,685 1,012	未払税金 計	千円 11,626 75,323

(5) 未払費用

摘 要	金 額
利息未払額 法定福利費 計	千円 9,551 1,583 11,134

(6) 前受金

摘 要	金 額
日本電極輸出振興(株)品代前受金 その他の 計	千円 50,860 4,863 55,723

(7) 預り金

摘 要	金 額
従業員に対する源泉所得税及法定福利費他 計	千円 3,229 3,229

(8) 納税引当金

前期繰越高	当期計上額	当期減少額	期末残高
千円 35,000	千円 36,250	千円 36,250	千円 35,000

(9) 賞与引当金

前期繰越高	当期計上額	当期減少額	期末残高
千円 48,000	千円 62,594	千円 55,594	千円 55,000

(10) 価格変動準備金

前期繰越高	当期計上額	当期戻入額	期末残高
千円 59,000	千円 59,000	千円 59,000	千円 59,000

(11) その他の流動負債
イ 預り保証金

摘 要	金 額
(株)不二商会他15件保証金 計	千円 16,775 16,775

ロ 関係会社に対する短期債務

摘 要	金 額	摘 要	金 額
京浜炭素工業(株)製品購入代他 九州炭素工業(株) 北陸機械加工(株) 運賃未払額	千円 4,238 3,777 4,372	その他の 計	千円 8,453 20,840

ハ そ の 他
仮 受 金

摘 要	金 額
東 京 通 商 産 業 局 試 験 研 究 補 助 金 そ の 他	千円 3,150
計	324
	3,474

V 固 定 負 債

(1) 退職手当引当金

前 期 繰 越 高	当 期 計 上 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高
千円 81,586	千円 15,000	千円 5,400	千円 91,186

注 期末残高は税法上の累積限度額に対して 80 %である。

VI 損 益 の 内 容

営 業 外 収 益

(1) 受取利息割引料

摘 要	金 額
(株) 富 士 銀 行 八 重 洲 口 支 店 他	千円 17,488

(2) 受取配当金

摘 要	金 額
(株) 横 浜 銀 行 他 配 当 金	千円 11,508

(3) 受取賃貸料

摘 要	金 額
社 宅 賃 貸 料 他	千円 562

(4) 運送保険金及保険料戻入額

摘 要	金 額
製 品 出 荷 に 対 す る 運 送 保 険 金 及 保 険 料 戻 入 額	千円 297

(5) 従業員生命保険金

摘 要	金 額
従 業 員 に 対 す る 生 命 保 険 金 受 入 額	千円 606

(6) 不用品処分益

摘 要	金 額
鉄 屑 及 煉 瓦 屑 等 の 不 用 品 売 却 益	千円 1,281

(7) 貸倒引当金戻入額

摘 要	金 額
法 人 税 法 の 規 定 に 基 く 戻 入 額	千円 3,686

(8) 雑 収 入

摘 要	金 額
試 験 研 究 費 用 受 入 他	千円 3,700
営業外費用	
(1) 支 払 利 息	
摘 要	金 額
(株) 日 本 長 期 信 用 銀 行 他	千円 57,152
(2) 支 払 割 引 料	
摘 要	金 額
(株) 横 浜 銀 行 東 京 支 店 他	千円 23,646
(3) 社 債 利 息	
摘 要	金 額
第二回い号及び第二回ろ号物上担保附社債利息	千円 7,689
(4) 社債発行差金償却	
摘 要	金 額
第二回い号及び第二回ろ号物上担保付社債に対する発行 差金	千円 365
(5) 社債発行費用償却	
摘 要	金 額
第二回ろ号物上担保付社債発行に伴う諸費用	千円 3,481
(6) 貸倒引当金繰入額	
摘 要	金 額
法 人 税 法 の 規 定 に 基 く 繰 入 額	千円 6,000
(7) 雑 支 出	
摘 要	金 額
受取配当金及び受取利息に対する源泉所得税他	千円 3,966

3 そ の 他

(1) 金 繰 の 状 況 イ 最近の金繰実績

月 別			35・11	12	36・1	2	3	4	合 計
区 分			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
繰	越	額	866,534	738,727	669,347	733,020	643,188	578,596	866,534
収	入	の							
事	業	収	267,609	324,368	267,116	299,383	358,210	327,736	1,844,422
借	入	入	35,000	190,000	130,000	70,000	135,400	245,400	805,800
社			—	—	150,000	—	—	—	150,000
そ	の	の	4,554	4,955	4,936	2,242	6,059	35,075	57,821
	計	入	307,163	519,323	552,052	371,625	499,669	608,211	2,858,043
支	出	の							
設	備	資	87,231	69,472	69,865	96,448	153,118	73,945	550,079
運	転	資	235,394	282,384	235,242	176,392	210,890	225,224	1,365,526
(イ)	材	料	(124,449)	(109,915)	(121,417)	(71,279)	(100,258)	(123,283)	(650,601)
(ロ)	人	件	(33,793)	(89,572)	(35,951)	(32,464)	(31,310)	(31,850)	(254,940)
(ハ)	其	の	(77,152)	(82,897)	(77,874)	(72,649)	(79,322)	(70,091)	(459,985)
	入	金	63,500	58,800	78,500	62,000	73,000	191,800	527,600
借		返	2,450	83,532	—	2,032	79,310	3,963	171,287
税			—	—	—	—	—	—	—
社			—	—	—	—	—	—	—
そ	の	の	46,395	94,515	104,772	124,585	47,943	48,944	467,154
	計	支	434,970	588,703	488,379	461,457	564,261	543,876	3,081,646
繰	越	額	738,727	669,347	733,020	643,188	578,596	642,931	642,931

ロ 今後の資金計画

月 別			36/5～36/7	36/8～36/10	合 計
区 分			千円	千円	千円
繰	越	額	642,931	683,740	642,931
収	入	の			
事	業	収	947,601	1,140,000	2,087,601
借	入	入	560,000	250,000	810,000
社			—	200,000	200,000
そ	の	の	28,432	15,500	43,932
	計	入	1,536,033	1,605,500	3,141,533
支	出	の			
設	備	資	286,295	529,473	815,768
運	転	資	741,037	763,401	1,504,438
((イ)	材	料	(341,872)	(409,975)	(751,847)
((ロ)	人	件	(174,893)	(124,440)	(299,333)
((ハ)	其	の	(224,272)	(228,986)	(453,258)
	入	金	129,000	199,000	328,000
借		返	101,696	77,900	179,596
税			237,196	64,850	302,046
社			1,495,224	1,634,624	3,129,848
そ	の	の	683,740	654,616	654,616
	計	支			
	越	額			

